



平成27年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
配当支払開始予定日

(氏名) 太田 英昭
(氏名) 奥野木 順二

TEL (03)3570-8000

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	465,892	0.7	18,187	24.7	28,431	4.4	19,625	42.3
26年3月期第3四半期	469,187	0.3	24,157	22.1	27,232	32.6	13,795	48.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 44,683百万円 (48.8%) 26年3月期第3四半期 30,032百万円 (13.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	84.77	
26年3月期第3四半期	59.56	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,077,684	622,994	57.3
26年3月期	1,011,696	583,013	57.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 617,994百万円 26年3月期 577,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期		2,200.00		18.00	
27年3月期		20.00			
27年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	645,400	0.5	26,400	16.3	35,600	2.2	23,700	37.1	102.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ'2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	236,429,800 株	26年3月期	236,429,800 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

27年3月期3Q	5,165,548 株	26年3月期	4,914,917 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	231,513,972 株	26年3月期3Q	231,626,016 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して上記数値を算定しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ'1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府の月例経済報告によると、今後の景気の先行きについて「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」とコメントされています。しかしながら消費者マインドの低下や海外景気の下振れリスクが依然として存在することから先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、制作事業、広告事業、都市開発事業は増収となりましたが、放送事業、映像音楽事業、生活情報事業、その他の事業が減収となり、全体では前年同期比0.7%減収の4,658億92百万円となりました。営業利益は、主力の放送事業、映像音楽事業が減益となり、生活情報事業のセグメント損失も影響したことから前年同期比24.7%減益の181億87百万円となりました。

経常利益は、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱の持分法適用関連会社化による「負ののれんの発生益」等の計上により前年同期比4.4%増益の284億31百万円、四半期純利益も前年同期比42.3%増益の196億25百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売 上 高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	258,072	256,415	△0.6	14,957	11,108	△25.7
制作事業	37,743	37,832	0.2	2,220	2,040	△8.1
映像音楽事業	44,628	40,645	△8.9	1,375	234	△82.9
生活情報事業	102,777	101,743	△1.0	1,084	△382	—
広告事業	31,747	32,737	3.1	329	421	27.8
都市開発事業	26,010	27,985	7.6	3,339	3,667	9.8
その他事業	20,198	20,194	△0.0	554	850	53.5
調整額	△51,991	△51,661	—	297	247	—
合 計	469,187	465,892	△0.7	24,157	18,187	△24.7

(放送事業)

㈱フジテレビジョンの放送事業収入は、地上波放送収入は前期を上回りましたが、CS放送収入と番組販売収入の落ち込みにより減収となりました。放送以外では、催物事業で「オーヴォ」、映画事業で映画「テルマエ・ロマエⅡ」が貢献しましたが、ビデオ事業などが前年同期を下回り、その他事業収入全体では減収となりました。利益面では、「2014 FIFAワールドカップ」等により番組制作原価が増加し、営業利益は減益となりました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入では「プライムニュース」、一社提供番組、通販番組が貢献し、スポット収入も大型出稿が順調に推移し、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、タイム収入や開局60周年記念イベント等のイベント事業が好調に推移し、増収増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は2,564億15百万円と前年同期比0.6%の減収、セグメント利益は111億8百万円と同25.7%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	199,009	198,148	△0.4
放送収入	174,256	174,369	0.1
ネットタイム	80,950	80,466	△0.6
ローカルタイム	11,093	11,435	3.1
スポット	82,212	82,467	0.3
その他放送事業収入	24,752	23,778	△3.9
番組販売収入	13,945	13,706	△1.7
その他	10,807	10,071	△6.8
その他事業収入	38,390	36,263	△5.5
小計	237,399	234,411	△1.3
㈱ビーエスフジ	10,119	11,321	11.9
㈱ニッポン放送	12,212	12,255	0.4
セグメント内消去	(1,659)	(1,572)	—
合計	258,072	256,415	△0.6

(制作事業)

制作事業は、売上高は378億32百万円と前年同期比0.2%の増収となりましたが、利益面では、番組制作の原価率上昇やイベント受注減が影響し、セグメント利益は20億40百万円と同8.1%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、前期の「進撃の巨人」、「ONE PIECE FILM Z」のような大型ヒット作品の反動減から、売上高は減収となりました。費用面では映像作品の出資金等により原価率が上昇し、営業損失を計上しました。

㈱フジパシフィック音楽出版(現㈱フジパシフィックミュージック)は、映像制作収入は好調でしたが、JASRAC等からの分配金を中心とした著作権使用料収入や原盤使用料収入が減少し、減収減益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は406億45百万円と前年同期比8.9%の減収、セグメント利益は2億34百万円と同82.9%の減益となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業はテレビ通販が好調に推移しましたが、カタログ通販のリビング系、ファッション系の主要カタログが消費税増税後の反動から回復しきれず、減収となりました。セシール事業もカタログ通販の主力のレディース商品が苦戦し、㈱ディノス・セシール全体として、減収減益となりました。

㈱サンケイリビング新聞社は、「リビング新聞」と「シティリビング」の広告収入の減収をプロモーション収入等が補って売上高全体で増収となり、原価率も改善したことから営業損失は前期に比べ縮小しました。

生活情報事業全体の売上高は1,017億43百万円と前年同期比1.0%の減収、セグメント損失は3億82百万円となりました。

(広告事業)

当期に協同広告㈱と合併した㈱クオラスは、テレビ、新聞等の広告収入やイベント収入が好調に推移し、増収増益となりました。

広告事業全体の売上高は327億37百万円と前年同期比3.1%の増収、セグメント利益は4億21百万円と同27.8%の増益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、分譲マンションの販売戸数増加や賃貸物件の売却、東京サンケイビルの稼働率上昇等により増収となりましたが、前期に計上した保有ビルの売却益の反動減が大きく、減益となりました。

都市開発事業全体の売上高は279億85百万円と前年同期比7.6%の増収、セグメント利益は36億67百万円と同9.8%の増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、放送システムの開発・保守業務等は好調でしたが、機器販売等が減収だったことから、全体では減収となりました。一方で、営業利益はコスト削減に努め増益となりました。㈱扶桑社は、書籍やデジタル事業等の売上が好調で、増収増益となりました。

その他事業全体の売上高は201億94百万円と前年同期比微減収となり、セグメント利益は8億50百万円と同53.5%の増益となりました。

持分法適用会社では、日本映画衛星放送㈱は高品質であるHD放送への移行の影響で減収となりましたが、費用の削減により増益となりました。フジテレビ系列局10社、前年度から持分法適用関連会社となった㈱WOWOWは、持分法による投資利益に貢献しました。これらに加え、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱が新たに持分法適用関連会社となった結果、「持分法による投資利益」は、前年同期比75億48百万円増の94億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1兆776億84百万円となり、前期末比659億87百万円の増加となりました。

流動資産は3,930億42百万円で、前期末比225億81百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が57億13百万円、有価証券が40億7百万円減少した一方で、たな卸資産が281億78百万円、現金及び預金が114億74百万円増加したこと等によります。

固定資産は6,846億41百万円で、前期末比434億6百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が408億20百万円、土地が80億39百万円増加した一方で、建物及び構築物が35億93百万円減少したこと等によります。

負債は4,546億89百万円で、前期末比260億5百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債が83億94百万円減少した一方で、長期借入金127億59百万円、短期借入金96億97百万円、支払手形及び買掛金が92億25百万円増加したこと等によります。

純資産は6,229億94百万円で、前期末比399億81百万円増加しました。これは、配当により利益剰余金が88億99百万円減少した一方で、四半期純利益を196億25百万円計上したことや、退職給付会計方針変更の影響により利益剰余金が48億30百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が227億95百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、放送事業、映像音楽事業、生活情報事業が減収減益となる一方、広告事業、都市開発事業が増収増益となり、各セグメントでの変動はありましたが、連結全体では概ね予想通り推移しており、通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月31日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8,975百万円減少し、利益剰余金が4,830百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,119	48,594
受取手形及び売掛金	128,778	123,065
有価証券	104,958	100,951
たな卸資産	48,791	76,970
その他	51,545	44,171
貸倒引当金	△732	△710
流動資産合計	370,461	393,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,717	131,123
土地	169,488	177,528
その他（純額）	20,345	20,494
有形固定資産合計	324,550	329,147
無形固定資産		
のれん	823	1,322
その他	41,897	40,569
無形固定資産合計	42,720	41,892
投資その他の資産		
投資有価証券	238,771	279,591
その他	37,223	36,093
貸倒引当金	△2,031	△2,083
投資その他の資産合計	273,963	313,601
固定資産合計	641,235	684,641
資産合計	1,011,696	1,077,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,264	63,489
短期借入金	39,388	49,086
返品調整引当金	970	883
役員賞与引当金	347	246
ポイント引当金	896	942
建替関連損失引当金	285	285
その他	88,557	87,721
流動負債合計	184,710	202,654
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	47,402	60,161
役員退職慰労引当金	1,680	1,691
利息返還損失引当金	19	19
環境対策引当金	18	18
退職給付に係る負債	61,592	53,197
その他	83,259	96,946
固定負債合計	243,973	252,034
負債合計	428,683	454,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	244,360	260,144
自己株式	△9,424	△9,767
株主資本合計	554,800	570,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,739	56,535
繰延ヘッジ損益	4	322
土地再評価差額金	△305	△610
為替換算調整勘定	△1,553	△1,068
退職給付に係る調整累計額	△8,882	△7,426
その他の包括利益累計額合計	23,003	47,752
少数株主持分	5,208	5,000
純資産合計	583,013	622,994
負債純資産合計	1,011,696	1,077,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	469,187	465,892
売上原価	312,949	314,652
売上総利益	156,238	151,240
販売費及び一般管理費	132,080	133,052
営業利益	24,157	18,187
営業外収益		
受取配当金	2,010	1,733
持分法による投資利益	1,852	9,400
その他	1,699	2,080
営業外収益合計	5,562	13,214
営業外費用		
支払利息	1,138	1,137
投資事業組合運用損	786	1,326
その他	562	506
営業外費用合計	2,487	2,971
経常利益	27,232	28,431
特別利益		
投資有価証券売却益	350	647
その他	7	144
特別利益合計	358	791
特別損失		
投資有価証券評価損	2,475	1,099
送信所移転対策損失	1,100	—
その他	593	646
特別損失合計	4,168	1,746
税金等調整前四半期純利益	23,423	27,476
法人税、住民税及び事業税	7,551	6,560
法人税等調整額	1,697	1,016
法人税等合計	9,248	7,576
少数株主損益調整前四半期純利益	14,174	19,899
少数株主利益	379	274
四半期純利益	13,795	19,625

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,174	19,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,516	22,325
繰延ヘッジ損益	6	199
土地再評価差額金	△3,793	△412
為替換算調整勘定	1,190	430
退職給付に係る調整額	—	1,491
持分法適用会社に対する持分相当額	937	747
その他の包括利益合計	15,858	24,783
四半期包括利益	30,032	44,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,637	44,374
少数株主に係る四半期包括利益	394	308

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	243,655	15,128	43,909	102,412	29,779	25,652	460,537	8,649	469,187	—	469,187
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,416	22,615	719	365	1,968	358	40,442	11,549	51,991	△51,991	—
計	258,072	37,743	44,628	102,777	31,747	26,010	500,980	20,198	521,178	△51,991	469,187
セグメント利益	14,957	2,220	1,375	1,084	329	3,339	23,306	554	23,860	297	24,157

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額297百万円には、セグメント間取引消去3,493百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,196百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	244,093	13,887	40,194	101,283	30,185	27,444	457,088	8,804	465,892	—	465,892
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,322	23,945	451	459	2,551	540	40,271	11,390	51,661	△51,661	—
計	256,415	37,832	40,645	101,743	32,737	27,985	497,359	20,194	517,553	△51,661	465,892
セグメント利益 又は損失(△)	11,108	2,040	234	△382	421	3,667	17,089	850	17,940	247	18,187

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額247百万円には、セグメント間取引消去3,553百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,306百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上